

高知県デジタルイノベーション推進支援事業 2022年4月~2023年3月実施予定 (高知県産業振興センター)

【課題】

県内中小企業等は現状で、意欲があっても社内のデジタル人材不足、コスト負担、社外の支援不足等のため、デジタル化に踏み込めていない

【目的】

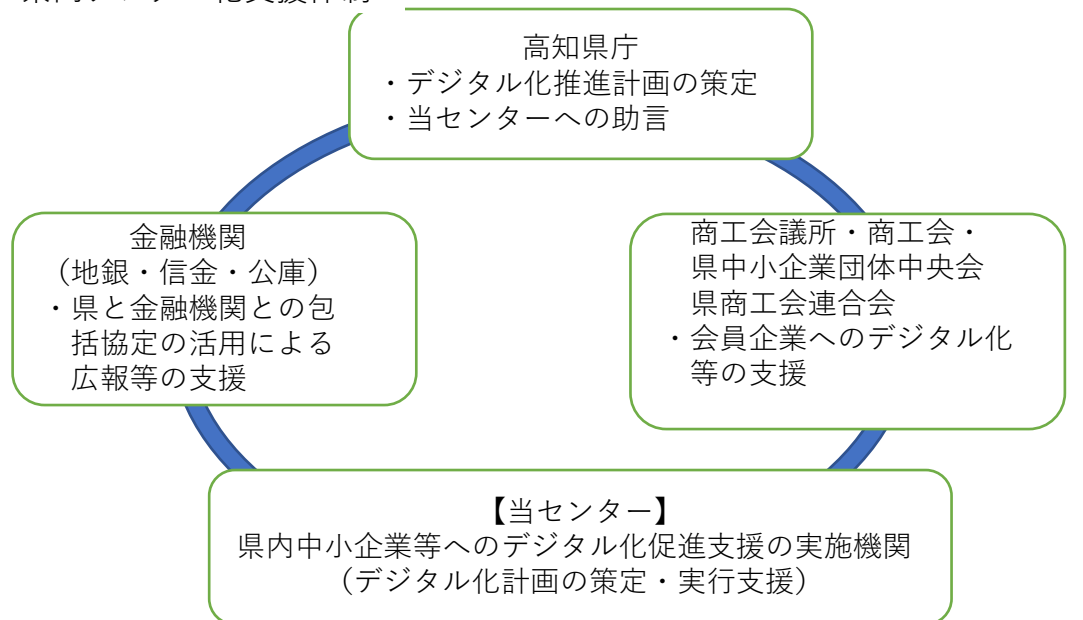
個々の県内中小企業等においてデジタル化/DXを自律的に推進することにより、新規事業の開発等の取組の強化を図ること

【都道府県の施策との連携・親和性】

高知県デジタル化推進計画における取組みの「5つのアプローチ（アプローチ2 社会経済活動のデジタル化）」に位置づけられ、当センターが企業支援の実行部隊として活動

【本事業の内容】

県内デジタル化支援体制



高知県内中小企業等 (約2万5千社)

主な企業団体

高知県工業会
(会員数：132社)

高知県製紙工業会
(会員数：35社)

高知情報産業協会
(会員数：31社)

<事業内容>

当センターが主体となり、県、市町村、金融機関（四国銀行・高知銀行・高知信用金庫・幡多信用金庫・日本政策金融公庫・商工中金）、商工会議所、商工会、中小企業団体中央会などの支援機関と連携して、県内中小企業等のデジタル化の促進を支援する。

【成果目標】

(採択団体の目標)

- 直接的成果目標
助成金交付企業:10社の創出
- 間接的成果目標
助成金交付企業において、付加価値額を年率平均1.5%以上の増加

【波及効果】

当センターの支援を受けた中小企業等の成功事例を県内の中小企業に横展開の実施

- ・県内中小企業等のデジタル化の促進
- ・コロナ禍で経営環境の悪化した企業の競争力強化
- ・雇用の維持・拡大につながる地域活性化

【将来の支援目標】

伴走支援企業（デジタル化計画策定）創出
R4：30社
R5：30社（累計60社）